

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年8月5日

上場会社名 サイバーコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3852 URL <https://www.cy-com.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 剛喜
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 兀下 恵子 (TEL) (045) 681-6001(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,267	11.4	639	19.1	647	19.3	445	19.8
2021年12月期第2四半期	7,423	8.2	537	28.1	542	26.6	371	40.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第2四半期	55.56		—					
2021年12月期第2四半期	46.37		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	9,888	6,330	64.0
2021年12月期	11,137	6,044	54.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 6,330百万円 2021年12月期 6,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	5.0	1,000	4.8	1,020	△1.1	700	△0.7	87.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 2 Q	8,021,600株	2021年12月期	8,021,600株
2022年12月期 2 Q	807株	2021年12月期	776株
2022年12月期 2 Q	8,020,805株	2021年12月期 2 Q	8,020,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率が高まり経済活動が回復に向かうことが期待されたものの、新たな変異株による感染再拡大が懸念されております。

また、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の上昇や供給不足、急激な円安の進行、半導体不足等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、激しい環境変化に対応するためのデジタル化や業務効率化、ビジネスモデルの変革を目的とした「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」を推進する動きを背景に、ICT投資の拡大が期待されており市場環境は良好な状態が続くと見込まれております。

特に、クラウドサービスを活用したシステム構築、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組みに加え、第5世代移動通信（5G）、AI（Artificial Intelligence）、IoT（Internet of Things）、車載開発（CASE（※1））、RPA（Robotic Process Automation）等を支えるソフトウェア開発需要は堅調に推移しております。

このような状況下、当社は自社プロダクトである「楽々セキュアコネク」を活用した独自のリモート環境を軸にニューノーマルな働き方を実現しながら営業活動を強化し、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野に向けた積極的な提案活動を進めると共に、技術者による現場営業も強化しながら既存顧客を中心としたリピートオーダーの確保と新たなニーズの掘り起こしも行ってまいりました。

また、AWS（Amazon Web Services）を始めとしたクラウド対応力強化に向けた専門特化組織の新設や、高度最先端技術の教育強化など、更なる技術領域拡大に向け取り組んでまいりました。

さらに、2022年2月には、お客様が必要とするITソリューションをワンストップでご提供する新サービス「Cyber Solution Plus シリーズ」の販売を開始すると共に、2022年3月にはお客様からのご要望を受け従来の自社商品より高精度で人やモノの位置情報を把握できる「Cyber Position Navi Plus」の販売開始しご好評いただいております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高82億67百万円（前年同期比11.4%増）となりました。利益面においては、増収により営業利益6億39百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益6億47百万円（前年同期比19.3%増）、四半期純利益4億45百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

なお、第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期期首残高への影響もありません。

（※1）CASE：Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）といった車載開発における技術内容

当事業年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業は売上高65億8百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益11億41百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、通信ソフトウェア開発の一部作業案件が一巡したことによる作業量減少により底堅い推移となっているものの、制御ソフトウェア開発においてはプリンタ用ドライバ開発案件等の作業規模拡大により好調に推移しております。また、業務ソフトウェア開発につきましては、金融系システム、公共系システム、流通系システム等の作業規模拡大により好調に推移いたしました。

[サービス事業]

サービス事業は売上高17億46百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益2億79百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、社会インフラ及び金融系を中心とした仮想化、クラウドへの移行案件、ネットワーク構築案件が堅調に推移しており、第5世代移動通信（5G）の基地局検証案件については好調に推移いたしました。

自社プロダクトである「Cyber Smart」シリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）につきましては、年間保守、クラウド使用料等の増加により堅調に推移いたしました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第２四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて12億48百万円減少（11.2%減）し98億88百万円となりました。その内訳は、流動資産が11億57百万円減少（15.4%減）し63億44百万円となり、固定資産が90百万円減少（2.5%減）し35億44百万円となったことによるものであります。

流動資産減少の主な要因は、短期貸付金の減少28億41百万円、有価証券の増加10億円によるものであります。

（負債）

当第２四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて15億33百万円減少（30.1%減）し35億58百万円となりました。その内訳は、流動負債が6億10百万円減少（22.1%減）し21億55百万円となり、固定負債が9億23百万円減少（39.7%減）し14億3百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等の減少2億57百万円によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付信託の設定に伴う退職給付引当金の減少10億円によるものであります。

（純資産）

当第２四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて2億85百万円増加（4.7%増）し63億30百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて8億83百万円増加（96.8%増）し17億95百万円となりました。

営業活動により支出した資金は、7億69百万円（前年同四半期は5億27百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が6億47百万円、退職給付信託の設定額10億円、法人税等の支払額3億68百万円によるものであります。

投資活動により獲得した資金は、18億12百万円（前年同四半期は4億49百万円の支出）となりました。これは主に、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）への短期貸付金の回収額28億41百万円、有価証券の取得額10億円によるものであります。

財務活動により支出した資金は、1億59百万円（前年同四半期は1億43百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月10日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,524	1,795,827
受取手形及び売掛金	3,509,997	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,395,858
有価証券	—	1,000,000
商品	6,170	12,379
仕掛品	88,417	78,652
短期貸付金	2,842,427	720
その他	142,624	60,842
流動資産合計	7,502,162	6,344,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,290,174	1,296,293
減価償却累計額	△284,320	△309,893
建物（純額）	1,005,854	986,399
土地	1,406,905	1,406,905
その他	155,603	164,842
減価償却累計額	△89,931	△98,751
その他（純額）	65,672	66,091
有形固定資産合計	2,478,431	2,459,396
無形固定資産	18,361	14,931
投資その他の資産	1,138,558	1,070,300
固定資産合計	3,635,352	3,544,628
資産合計	11,137,515	9,888,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	598,454	656,911
未払費用	504,763	246,465
未払法人税等	430,635	172,921
賞与引当金	722,457	687,778
役員賞与引当金	28,781	15,380
工事損失引当金	—	500
その他	480,718	375,064
流動負債合計	2,765,810	2,155,022
固定負債		
退職給付引当金	2,288,859	1,362,353
役員退職慰労引当金	38,012	41,507
固定負債合計	2,326,872	1,403,861
負債合計	5,092,682	3,558,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	5,338,005	5,623,230
自己株式	△298	△330
株主資本合計	6,044,832	6,330,024
純資産合計	6,044,832	6,330,024
負債純資産合計	11,137,515	9,888,908

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	7,423,003	8,267,731
売上原価	5,891,412	6,563,002
売上総利益	1,531,590	1,704,729
販売費及び一般管理費	994,413	1,064,902
営業利益	537,177	639,827
営業外収益		
受取利息	2,281	1,611
受取保険金	1,211	—
受取事務手数料	715	677
受取立退料	—	3,080
その他	1,398	2,529
営業外収益合計	5,606	7,897
営業外費用		
固定資産除却損	85	26
営業外費用合計	85	26
経常利益	542,698	647,698
税引前四半期純利益	542,698	647,698
法人税、住民税及び事業税	207,670	123,900
法人税等調整額	△36,943	78,156
法人税等合計	170,727	202,057
四半期純利益	371,970	445,640

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	542,698	647,698
減価償却費	46,932	42,213
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,759	△34,679
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,053	△13,401
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△266	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,887	73,494
退職給付信託の設定額	—	△1,000,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,676	3,494
受取利息	△2,281	△1,611
有形固定資産除却損	85	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△152	114,138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△47,507	3,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	73,098	58,457
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,480	△71,566
その他	△54,474	△224,783
小計	638,922	△402,461
利息の受取額	2,281	1,611
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△114,055	△368,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,148	△769,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△52,075	△14,572
無形固定資産の取得による支出	—	△4,378
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△398,550	2,841,927
その他	628	△10,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,997	1,812,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△143,328	△159,829
自己株式の取得による支出	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,328	△159,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,177	883,302
現金及び現金同等物の期首残高	919,625	912,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	853,448	1,795,827

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、受注制作のソフトウェアに係る収益の認識時期について、従来は、成果の確実性が認められる場合については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については完成基準を適用しておりました。これを第1四半期累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、一時点で充足される履行義務は、開発完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、原価比例法を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。